

(6) 直前3年の各事業年度における工事施工金額

様式第三号（第二条関係）

税込、税抜のどちらかに○を付す

(用紙A4)

前々年の決算
期分を記入

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・**税抜**) / 単位 千円

事業年度	注文者の区分	許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
		土木一式	工事	建築一式	工事		
第6期 平成2△年4月1日から 平成2□年3月31日まで	元請 公共		35,600	83,500			119,100
	元請 民間		業種名を記入		2,600		2,600
	下請				41,540		41,540
	計		35,600	83,500	44,140		163,240
第7期 平成2□年4月1日から 平成2○年3月31日まで	元請 公共		41,000	48,000			89,000
	元請 民間			26,020	22,000		48,020
	下請				31,800	14,080	45,880
	計		41,000	74,020	53,800	14,080	182,900
第8期 平成2○年4月1日から 平成2×年3月31日まで	元請 公共		58,160	62,710			120,870
	元請 民間				25,100		25,100
	下請				31,130		31,130
	計		58,160	62,710	56,230		177,100
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請 公共		直前の決算期 分を記入				
	元請 民間						
	下請						
	計						

前年の決算期
分を記入

損益計算書の
完成工事高の
数字と同じ

記載上の注意

この様式の記入に際しては、様式の記載要領によるほか、下記の事項に注意してください。

- この様式には、完成工事の請負代金の額を元請（公共・民間別）・下請の別に記載してください。
 - この様式でいう「直前3年の事業年度」とは、申請時の直前の決算期（個人は12月31日）から起算して過去3年間の事業年度をいいます。
 - 各事業年度における工事施工金額については、工事別内訳を記載してください。**
 - 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄には、許可を受けようとする業種の施工金額をすべて記載してください。既に許可を受けている建設業のある場合には、それらについてもすべて工事の種類ごとに記載してください。（施工金額がない場合でも、数字の欄に0と記載してください。）
 - 「その他の建設工事の施工金額」には、許可を受けていない建設業にかかる軽微な工事の施工金額を記載してください。
 - 「公共」の欄は、国、地方公共団体、地方税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載してください。
- ※ 金額は千円単位で記載してください。ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円単位で記載することができます。その際、「(単位：千円)」とあるのは「(単位：百万円)」と直して記載してください。